

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月14日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
【会社名】	三国コカ・コーラボトリング株式会社
【英訳名】	MIKUNI COCA-COLA BOTTLING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO カリン・ドラガン
【本店の所在の場所】	埼玉県桶川市大字加納180番地
【電話番号】	(048)774-1132
【事務連絡者氏名】	経理部長 永谷 隆 幸
【最寄りの連絡場所】	埼玉県桶川市大字加納180番地
【電話番号】	(048)774-1132
【事務連絡者氏名】	経理部長 永谷 隆 幸
【縦覧に供する場所】	-

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期
会計期間		自 平成24年 1月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成25年 1月1日 至 平成25年 6月30日	自 平成24年 1月1日 至 平成24年 12月31日
売上高	(百万円)	56,671	56,002	121,731
経常利益	(百万円)	467	774	3,662
四半期(当期)純利益	(百万円)	111	449	1,861
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	165	640	2,046
純資産額	(百万円)	64,605	65,967	65,907
総資産額	(百万円)	79,460	81,236	81,033
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	2.30	9.32	38.55
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	81.3	81.2	81.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	634	1,857	6,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,763	1,374	8,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	702	662	1,419
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	7,231	12,231	9,662

回次		第51期 第2四半期 連結会計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年 4月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.12	9.61

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の長期戦略により大幅に金融が緩和された結果、株価が上昇し、また、為替が円安となったことにより輸出関連企業の業績が改善するなど、国内経済は着実に回復してまいりました。一方で、海外景気の下振れが国内景気の押し下げリスクとなっており、依然として景気の不透明感が残る結果となりました。

清涼飲料業界におきましては、ここ数年高成長を続けてきた炭酸飲料が引き続き順調に伸びており、また比較的天候に恵まれたこともあり、飲料市場全体で前年販売数量を3%程度上回る着地となりました。しかし、市場の低価格化による企業間の販売競争は依然として厳しく、利益を圧迫する状況が続いております。

このような状況の中当社は、各種プロモーションやキャンペーンを展開した結果、ブランドにおいては、コカ・コーラ ゼロ、綾鷹、アクエリアス、い・ろ・は・す等を伸長させることが出来ました。また新たな容量のパッケージを積極展開することで、潜在ニーズの開拓や新規需要の掘り起こしに取り組んで参りました。

このような活動の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は560億2百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益6億43百万円（前年同期比2.6%増）、四半期純利益は4億49百万円（前年同期比304.9%増）となりました。

なお、当社は、6月26日付で普通株式の東京証券取引所第一部における上場を廃止し、7月1日に関東圏及び東海地方のコカ・コーラボトラー4社（コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社、東京コカ・コーラボトリング株式会社、利根コカ・コーラボトリング株式会社及び当社）が経営統合し、「飲料の新しい世界を創る」をビジョンとする、コカ・コーライーストジャパン株式会社を共通の持株会社とする体制へ移行いたしました。この統合により当社は、統合シナジーの発揮と持続的成長によりすべてのステークホルダーの皆様に貢献する企業体を目指して参ります。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて18億29百万円減少し346億22百万円となりました。これは、主として関係会社短期貸付金が50億円、現金及び預金が25億69百万円増加した一方で、預け金が100億円減少したことなどによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて20億32百万円増加し466億13百万円となりました。これは主に有形固定資産が17億30百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は前連結会計年度末に比べて1億19百万円増加し131億99百万円となりました。これは、主として買掛金が17億21百万円増加した一方で、未払法人税等が10億69百万円、未払費用が5億6百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて22百万円増加し20億68百万円となりました。これは従業員長期未払金が35百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べて60百万円増加し659億67百万円となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が1億97百万円増加した一方で、利益剰余金が1億29百万円減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ25億69百万円増加し122億31百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローについては、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは18億57百万円の収入となりました。これは、主として減価償却費25億0百万円の収入の一方、法人税等の支払額11億97百万円の支出によるものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間と比較すると12億22百万円(前年同期比192.6%)の収入増となりました。これは仕入債務の増加が主要因となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは13億74百万円の収入となりました。これは、主として預け金の回収による収入100億円一方で、固定資産の取得による支出42億85百万円、貸付金の増加による支出49億9百万円によるものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間と比較すると、71億38百万円の収入増となりました。これは預け金の回収による収入が主要因となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは6億62百万円の支出となりました。これは、主として配当金の支払額5億79百万円によるものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間と比較すると、40百万円(前年同期比5.7%)の支出減となりました。これはリース債務の返済による支出の減少が主要因となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,555,732	48,284,423	非上場	単元株制度は採用しておりませ ん。
計	53,555,732	48,284,423		

- (注) 1 平成25年7月1日付の当社とコカ・コーライーストジャパン株式会社との株式交換に伴い、同年6月26日付をもって上場を廃止いたしました。なお、上場廃止以前の上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名は、東京証券取引所(市場第一部)であります。
- 2 平成25年7月1日付の臨時株主総会決議に基づく定款変更により、単元株制度を同日付で廃止いたしました。なお、廃止以前の単元株式数は100株であります。
- 3 平成25年7月1日付の臨時株主総会決議に基づく定款変更により、当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要することいたしました。
- 4 平成25年6月4日付の取締役会決議により、同年7月1日付で当社の保有する自己株式の全部を消却いたしました。これに伴い、発行済株式総数が5,271,309株減少しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日		53,555,732		5,407		5,357

- (注) 平成25年6月4日の取締役会決議により、同年7月1日付で当社の保有する自己株式の全部を消却いたしました。これに伴い、発行済株式総数が5,271,309株減少しております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ヨーロッパ リフレッシュメン ツ (常任代理人 日本コカ・コーラ 株式会社)	MELLVIEW HOUSE, M1 RETAIL PARK MELL DROGHEDA, IRELAND (東京都渋谷区渋谷4-6-3)	10,610	19.81
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	6,629	12.37
東洋製罐グループホールディ ングス株式会社	東京都品川区東五反田2-18-1	3,865	7.21
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	2,479	4.62
ドゥチェ モルガン グレンフェ ルシーアイ リミテッド ジェネ ラルクライアント アカウ ント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	PO BOX 727, ST. PAUL'S GATE, NEW STREET ST. HELIER, JERSEY JE4 8ZB, CHANNEL ISLANDS (東京都中央区月島4-16-13)	1,900	3.54
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都品川区東品川2-3-14)	1,088	2.03
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6-10-1)	1,044	1.94
ユービーエス エイジー ロンド ンアジア エクイティーズ (常任代理人 UBS証券株式会社)	1 FINSBURY AVENUE, LONDON, EC2 M 2PP, UNITED KINGDOM (東京都千代田区大手町1-5-1)	916	1.71
みくに従業員持株会	埼玉県桶川市大字加納180	675	1.26
クレディ スイス ルクセンブル グ エスエー オン ビーフ オ ブ クライアント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2-7-1)	625	1.16
計		29,833	55.71

(注) 1 上記の所有株式のうち信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	648千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	242千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	175千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	190千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	49千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	160千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	202千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口8)	161千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	51千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(退職給付信託口)	597千株

2 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の退職給付信託口は三井住友信託銀行再信託分・(株)三井住友銀行退職給付信託口であり、(株)三井住友銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。

3 上記のほか当社所有の自己株式 5,271千株(9.84%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,271,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,227,300	482,273	
単元未満株式	普通株式 57,132		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	53,555,732		
総株主の議決権		482,273	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三国コカ・コーラ ボトリング株	埼玉県桶川市大字加納180	5,271,300		5,271,300	9.84
計		5,271,300		5,271,300	9.84

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	常務執行役員営業本部長	小暮 和明	平成25年6月30日
取締役	常務執行役員管理本部人事部長	神山 登志男	平成25年6月30日
取締役	常務執行役員経営戦略副本部長	松村 理	平成25年6月30日
取締役		パトリック・パイヤ	平成25年6月30日
取締役		トッド・グライス	平成25年6月30日
監査役	常勤	小川 克己	平成25年6月30日
監査役	常勤	根岸 茂文	平成25年6月30日
監査役		小田原 加奈	平成25年6月30日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第52期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 有限責任監査法人トーマツ

第52期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 新日本有限責任監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,783	12,352
受取手形及び売掛金	7,751	8,578
有価証券	500	-
商品及び製品	4,964	4,708
原材料及び貯蔵品	182	182
関係会社短期貸付金	-	5,000
未収入金	1,961	2,228
預け金	10,000	-
その他	1,316	1,581
貸倒引当金	6	8
流動資産合計	36,452	34,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,288	11,581
機械装置及び運搬具(純額)	1,385	1,390
販売機器(純額)	8,957	9,865
土地	10,359	10,359
その他(純額)	1,684	1,208
有形固定資産合計	32,674	34,405
無形固定資産	713	766
投資その他の資産		
投資有価証券	8,265	8,703
その他	3,027	2,870
貸倒引当金	65	133
投資損失引当金	34	-
投資その他の資産合計	11,192	11,441
固定資産合計	44,580	46,613
資産合計	81,033	81,236

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,509	7,230
未払費用	4,087	3,580
未払法人税等	1,238	169
賞与引当金	546	200
役員賞与引当金	46	27
その他	1,652	1,991
流動負債合計	13,080	13,199
固定負債		
役員退職引当金	2	2
リース債務	315	265
従業員長期未払金	1,016	1,051
資産除去債務	582	580
その他	129	169
固定負債合計	2,045	2,068
負債合計	15,126	15,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,407	5,407
資本剰余金	5,357	5,357
利益剰余金	60,819	60,689
自己株式	5,760	5,760
株主資本合計	65,824	65,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73	271
繰延ヘッジ損益	9	2
その他の包括利益累計額合計	82	273
純資産合計	65,907	65,967
負債純資産合計	81,033	81,236

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1 56,671	1 56,002
売上原価	1 34,766	1 33,976
売上総利益	21,905	22,025
販売費及び一般管理費	2 21,277	2 21,381
営業利益	627	643
営業外収益		
受取利息	69	53
受取配当金	38	48
持分法による投資利益	-	158
雑収入	47	92
営業外収益合計	154	353
営業外費用		
支払利息	20	15
貸倒引当金繰入額	-	64
固定資産処分損	120	131
持分法による投資損失	142	-
雑損失	31	10
営業外費用合計	315	222
経常利益	467	774
特別利益		
投資有価証券売却益	-	11
特別利益合計	-	11
特別損失		
固定資産除却損	49	30
減損損失	3	-
投資有価証券評価損	15	0
特別損失合計	69	30
税金等調整前四半期純利益	398	755
法人税、住民税及び事業税	155	136
法人税等調整額	132	168
法人税等合計	287	305
少数株主損益調整前四半期純利益	111	449
四半期純利益	111	449

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	111	449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64	197
繰延ヘッジ損益	10	6
その他の包括利益合計	54	190
四半期包括利益	165	640
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	165	640
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	398	755
減価償却費	2,515	2,500
減損損失	3	-
為替差損益(は益)	1	67
固定資産処分損益(は益)	170	161
役員退職引当金の増減額(は減少)	-	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	69
賞与引当金の増減額(は減少)	347	345
投資有価証券売却損益(は益)	-	11
投資有価証券評価損益(は益)	15	0
受取利息及び受取配当金	107	102
支払利息	20	15
持分法による投資損益(は益)	142	158
長期未払金の増減額(は減少)	0	2
従業員長期未払金の増減額(は減少)	9	35
売上債権の増減額(は増加)	431	827
たな卸資産の増減額(は増加)	172	256
前渡金の増減額(は増加)	2	7
仕入債務の増減額(は減少)	58	1,721
その他	915	1,041
小計	1,694	2,957
利息及び配当金の受取額	115	113
利息の支払額	20	15
法人税等の支払額	1,154	1,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	634	1,857
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の回収による収入	-	10,000
固定資産の取得による支出	6,014	4,285
固定資産の売却による収入	6	62
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	503	9
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	502	515
収用補償金の受取による収入	214	-
貸付金の増減額(は増加)	10	4,909
その他	19	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,763	1,374
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	123	83
配当金の支払額	579	579
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	702	662
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,831	2,569
現金及び現金同等物の期首残高	13,062	9,662
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,231	12,231

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

株式会社ヤマダイ大竹との建物賃貸借契約に基づき使用していた配送センターについて、平成20年9月30日の取締役会において移転の方針を決議し、その後、平成21年11月13日付けにて賃貸借契約解除を趣旨とした申立てを行い調停が継続していましたが、平成22年7月14日をもって調停不成立により終了し、平成22年7月28日付けにて損害賠償および移転費用の負担等を趣旨とした訴訟を提起いたしました。この賃貸借契約の解除に伴い当初契約期間満了日までの残存期間（平成22年6月から平成31年5月）に係る賃料相当額（月額7百万円、総額862百万円）について支払を求められる可能性があります。本件は当該賃貸借契約の当社側の「一方的な事由」による中途解約でないと判断しており、損失が発生する可能性は無いものと考えております。ただし、訴訟による損益に与える影響額を現時点において見積る事は困難であります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)からの賃貸料収入等を売上高に、対応する費用を売上原価に計上しております。
- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
従業員人件費	6,163百万円	6,202百万円
退職給付費用	271	276
広告宣伝費・販売促進費	2,521	2,518
販売手数料	4,022	4,055
減価償却費	2,164	2,196
支払作業料	2,482	2,591
賞与引当金繰入額	295	200
役員賞与引当金繰入額	24	27

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と、四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	7,752百万円	12,352百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	521 "	121 "
現金及び現金同等物	7,231百万円	12,231百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	579	12	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月3日 取締役会	普通株式	579	12	平成24年6月30日	平成24年9月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	579	12	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月6日 取締役会	普通株式	724	15	平成25年6月30日	平成25年9月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、清涼飲料の製造・販売を主な事業内容としており、報告セグメントは清涼飲料事業の単一セグメントとなっております。また、その他の事業の重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2.30円	9.32円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	111	449
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	111	449
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,285	48,284

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

株式交換契約に伴う完全子会社化

当社とコカ・コーライーストジャパン株式会社は、平成25年3月26日開催の定時株主総会において承認された株式交換契約書に基づき、平成25年7月1日に株式交換を実施し、当社は同社の完全子会社となりました。

2 【その他】

平成25年8月6日開催の取締役会において、当期の中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	724百万円
1株当たりの金額	15円
基準日	平成25年6月30日
効力発生日(支払開始日)	平成25年9月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月13日

三国コカ・コーラボトリング株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 谷 喜 彦 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 一 彦 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 沢 琢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三国コカ・コーラボトリング株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三国コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社とコカ・コーライーストジャパン株式会社は、平成25年3月26日開催の定時株主総会において承認された株式交換契約書に基づき、平成25年7月1日に株式交換を実施し、会社は同社の完全子会社となった。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成24年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成24年8月9日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成25年3月25日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。